

様式

委員会規則第3条第1項に基づく届出書

令和3年1月8日

中止

1. 執行機関の別	1: 都道府県知事・市区町村長等
	<input type="radio"/> 知事 <input checked="" type="radio"/> 市区町村長等
2. 都道府県名	東京都
3. 市区町村名	東村山市
4. 届出番号	7
5. 独自利用事務の事例番号	108-3
6. 届出書を公表しているウェブページのアドレス	https://www.city.higashimurayama.tokyo.jp/shisei/keikaku/mynumber/index.html

執行機関名 東村山市長

心身障害者の福祉に係る手当等の支給に関する事務

1. 準ずる法定事務の名称と趣旨又は目的の内容等

	(1) 法定事務	(2) 独自利用事務
①事務の名称	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律による自立支援給付の支給又は地域生活支援事業の実施に関する事務であって主務省令で定めるもの	東村山市障害者移動費用支援手当支給条例(平成31年東村山市条例第4号)による移動費用支援手当の支給に関する事務であって規則で定めるもの
②番号法別表第1の項	84	
③番号法別表第2の項	108	
④番号法第9条第2項に基づき定める条例の名称及び①の該当部分		東村山市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例 別表第1第5の項 東村山市障害者移動費用支援手当支給条例(平成31年東村山市条例第4号)による移動費用支援手当の支給に関する事務であって規則で定めるもの
⑤事務の趣旨又は目的が規定されている箇所	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(平成17年法律第123号)第1条	東村山市障害者移動費用支援手当支給条例(平成31年東村山市条例第4号)第1条
⑥事務の趣旨又は目的	この法律は、障害者基本法(昭和45年法律第84号)の基本的な理念にのっとり、身体障害者福祉法(昭和24年法律第283号)、知的障害者福祉法(昭和35年法律第37号)、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律(昭和25年法律第23号)、児童福祉法(昭和22年法律第164号)その他障害者及び障害児の福祉に関する法律と相まって、障害者及び障害児が基本的人権を享有する個人としての尊厳にふさわしい日常生活又は社会生活を営むことができるよう、必要な障害福祉サービスに係る給付、地域生活支援事業その他の支援を総合的に行い、もって障害者及び障害児の福祉の増進を図るとともに、障害の有無にかかわらず国民が相互に人格と個性を尊重し安心して暮らすことのできる地域社会の実現に寄与することを目的とする。	この条例は、歩行すること、自ら外出すること等が困難な障害者に対し、移動費用支援手当(以下「手当」という。)を支給し、公共交通機関等の利用に係る経済的負担の軽減を図ることにより、これらの者の福祉の増進に寄与することを目的とする。
⑦独自利用事務の関連規範		東村山市障害者移動費用支援手当支給条例施行規則(平成31年東村山市規則第14号)